



新たな「NIPPON 防災資産」が誕生！

～近畿地方整備局管内で 1件が「優良認定」として認定～

内閣府及び国土交通省では、地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動などを「NIPPON 防災資産」として認定する制度を、昨年5月に創設しました。

このたび、有識者による選定委員会での審議を踏まえ、近畿地方整備局管内においては新たに1件が「優良認定」として認定されましたのでお知らせします。

今後、認定された防災資産において、その価値がさらに高まり、各地域における防災力の向上を牽引していただくことを期待します。

1. 今回認定された「NIPPON 防災資産」について（近畿地方整備局管内）・・・別紙1

【優良認定】

※下記括弧書きは活動拠点

津波・高潮ステーション（大阪府大阪市）・・・別紙2

2. 「優良認定」案件の認定式について

「優良認定」案件については認定式を開催予定です。

■開催日時：令和7年12月22日（月）10時30分～11時00分（開場9時30分）

■開催場所：東京都千代田区永田町1-6-1

中央合同庁舎第8号館4階 410会議室

■取 材：詳細は国土交通省ウェブサイトを確認ください

【<https://www.mlit.go.jp/pressrelease.html>】

《NIPPON 防災資産》

本認定制度は、認定された防災資産を通じて、住民一人一人が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、災害リスクの自分事化を図るとともに、主体的な避難行動や地域の防災力の更なる向上につなげていただくことを目的としています（参考1：「NIPPON 防災資産」の認定制度について）。

今回の認定にあたっては、全国の流域治水協議会※等を通じて抽出された防災資産の候補案件を対象に、有識者による選定委員会（参考2：第2回選定委員会メンバー）での審議を経て、「優良認定」・「認定」案件を内閣府特命担当大臣（防災）及び国土交通大臣が認定を行いました。

（※流域治水協議会：関係する河川管理者、都道府県、市区町村、企業等が参画し、流域治水を推進するための組織）

➤詳細は「NIPPON 防災資産」に関するウェブサイトをご覧ください。

【<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/bousai-shisan/index.html>】

<取扱い>

<配布場所>近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ

<問合せ先>

■「NIPPON防災資産」認定制度について

近畿地方整備局河川部 河川計画課 課長 西 広樹、課長補佐 平田 元気

電話：06-6945-6355

■「津波・高潮ステーション」について

大阪府西大阪治水事務所 防災対策課 課長 辻内 健、課長補佐 紙野 彰子

電話：06-6541-7772

第2回 NIPPON防災資産 (近畿地方整備局管内)

別紙 1

【優良認定】

名称	活動 拠点	対象災害	選定委員会での選定理由（参考）
津波・高潮ステーション	大阪府 大阪市	室戸台風等の高潮、 将来発生が想定され る南海トラフ地震に よる津波	三大台風による過去の高潮被害を伝えるとともに、今後発生が予想される南海トラフ地震での津波災害を体感できる施設となっている。津波・高潮に精通した館内ガイドによる解説を行い来館者に対して災害の事実と教訓を伝えるとともに、学習カリキュラムに含めた校外学習の場として毎年小中学校の団体等を受け入れるなど、継続的な防災教育の取組を実施している点などが特に優れている。

➤ 詳細は「NIPPON 防災資産」に関するウェブサイトを御覧ください。
【<https://www.mlit.go.jp/river/bousai/bousai-shisan/index.html>】

2025

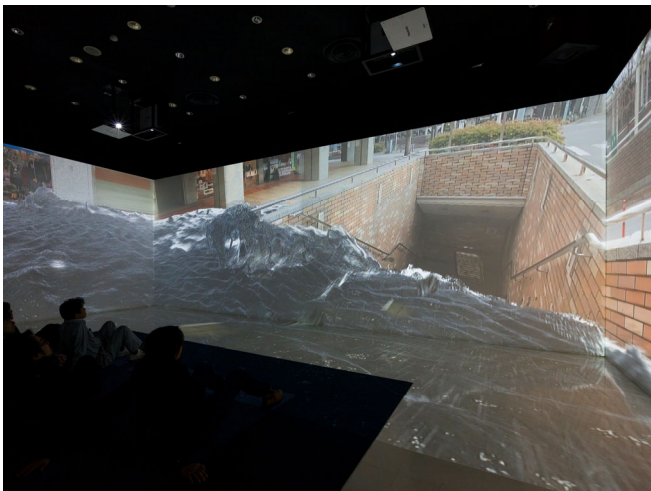


優良認定

第2回 NIPPON防災資産

津波・高潮ステーション
大阪府

「津波・高潮ステーション」外観

南海トラフ地震での津波災害を体感できるシアター
「ダイナキューブ」

継続的な防災教育（例：小学校の校外学習受入れ）

（写真提供：津波・高潮ステーション）

優良認定のポイント

- 三大台風による過去の高潮被害を伝えるとともに、今後発生が予想される南海トラフ地震での津波災害を体感できる施設となっている。
- 津波・高潮に精通した館内ガイドによる解説を行い来館者に対して災害の事実と教訓を伝えるとともに、学習カリキュラムに含めた校外学習の場として毎年小中学校の団体等を受け入れるなど、継続的な防災教育の取組を実施している。

津波・高潮ステーション
公式ウェブサイト
二次元バーコード

「NIPPON防災資産」の認定制度について

参考 1

- 内閣府、国土交通省では、地域で発生した災害の状況を分かりやすく伝える施設や災害の教訓を伝承する活動※などを「NIPPON防災資産」として認定する制度を新たに創設（令和6年5月）。

〔内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣が認定〕

※活動：語り部、防災に係る催事、防災ツアー等

- 今後、認定された防災資産を通じて、住民の方々が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、災害リスクを自分事化し、主体的な避難行動や地域に貢献する防災行動につなげていく。

（令和6年9月時点：22件〔優良認定：11件、認定：11件〕）

背景

- 近年、全国各地で災害が発生し、災害後には「まさか自分が被災者になるとは…」という声が寄せられるなど、多くの人が災害を自分のこととしてとらえていない。
- 一方で、過去の災害の伝承により、命が救われた事例もある。



ロゴマーク

災害リスクの自分事化に向けて

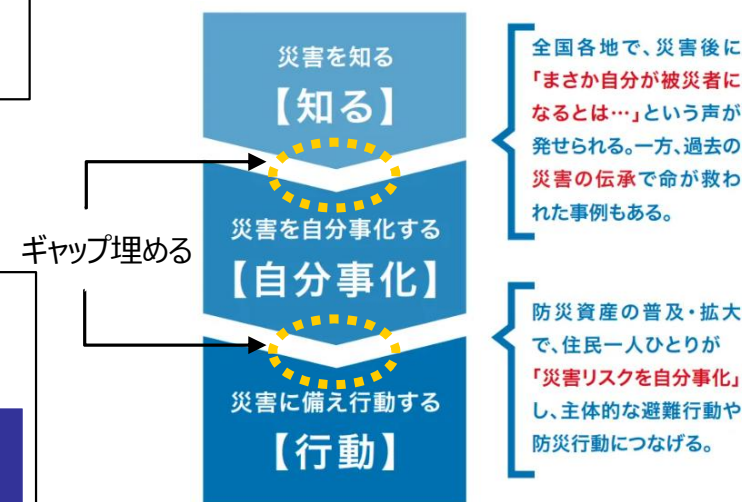
- 認定された防災資産を通じて、住民の方々が過去の災害の教訓や今後の備えを理解することで、「災害リスクを自分事化」し、主体的な避難行動や地域に貢献する防災行動につなげる。

内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣による認定

- 内閣府特命担当大臣（防災）、国土交通大臣が認定を実施。
「優良認定」、「認定」に区分。

- ・「NIPPON防災資産」認定証の授与
- ・ウェブサイト等でコンテンツを紹介

防災資産の普及・拡大によりこの国に暮らすひとりひとりが、災害リスクを自分事化し、主体的な防災行動へ



第2回NIPPON防災資産 選定委員会

○委員名簿

氏 名

所

属

井嶋 猛

全国地方新聞社連合会会長

(新潟日報社 執行役員東京支社長)

大知 久一

一般社団法人 日本損害保険協会 専務理事

(委員長) 佐藤 翔輔

東北大学 災害科学国際研究所 准教授

徳山 日出男

一般財団法人 国土技術研究センター 理事長

(敬称略、五十音順)